

私高研第 2025006 号
2025 年 10 月 14 日

各大学
理事長 殿
学 長 殿
事務局長 殿

日本私立大学協会附置
私学高等教育研究所
所長 小原 芳明
主幹 西井 泰彦
(押 印 省 略)

奨学金等に関する現況調査の実施について（お願い）

拝啓 初秋の候、貴学におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当研究所に格別のご高配を賜り、篤く御礼申し上げます。

さて、2020 年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」は今年度で 6 年目を迎えました。当該事業に関する文部科学省の 2025 年度予算額は 6,532 億円（2026 年度は事項要求）と、大規模な奨学金制度です。これまで、制度の見直しが行われ、多子世帯等の対象者が拡大しましたが、学生の適格認定や大学に課される機関要件に加え、私立大学の事務的負担などなお課題が見られます。

本研究所では、全私立大学向けに奨学金に関する調査を 2019 年、2022 年と実施してきました。この度、継続した基礎的な調査を行うことにより、学生と私立大学にとって真に有効な制度とするための方策を提起したいと願って、本調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙の折に真に恐縮とは存じますが、オンラインによる本調査にご協力いただきますように、お願い申し上げます。

敬具

「奨学金等に関する現況調査」実施要項

【趣 旨】

「高等教育の修学支援新制度」は開始から6年目を迎えています。大規模な奨学金制度が始まったことは低所得層からの進学促進の観点から意義があるものの、厳しい学業要件や個人補助にもかかわらず機関要件を課しているなど、制度上の課題が見られます。また、新制度に係る事務処理上の負担が重くのしかかっており、通常の大学の業務に支障や負担が生じています。

2024年度には中間層への拡大のために新規拡充区分（世帯年収380～600万円程度）が設けられ、該当する多子世帯の学生には全額の4分の1が、私立理工農系の学生には文系との授業料差額が支給されることになりました。今年度からは多子世帯の学生に対して所得に関わりなく入学金・授業料を減免するなど、制度の拡充がなされています。

しかし、かねてから指摘されていた世帯年収の僅かの差による崖効果や国私間格差は解消していません。当初から問題を含んでいた学業要件や機関要件は更に厳格化されており、特に、定員充足率や財務に関する対象外要件の強化は、私立大学への圧力になると同時に対象学生の限定をもたらしています。このように新制度は、現時点においてなお検討すべき課題を抱えています。

そこで、本研究所では、2022年に引き続いて「奨学金等に関する現況調査」を実施することにいたしました。修学支援新制度を中心に私立大学の実情を把握し、高等教育研究者による分析を行うことで、私立大学の発展に資する政策提言に繋がりたいと考えています。

この調査では大学名をご記入いただきますが、個別名称は出さず、私立大学全体を客観的な視点から分析いたします。可能な範囲でご回答いただきたくお願い申し上げます。

外部環境が大きく変化する中で、私立大学が社会からの要請に応え、持続的発展を図るための岐路にきています。本研究が、各私立大学の中長期戦略に有効なものとなるよう、調査・分析を進めたいと考えております。

学務ご多忙の折に甚だ恐縮ではありますが、ご協力のほど、お願い申し上げます。

【プロジェクトリーダー】

浦田 広朗（桜美林大学大学院国際学術研究科教授／私学高等教育研究所 研究員）

【プロジェクトメンバー】

研 究 員：小林 雅之（桜美林大学教育探究科学群学群長・特任教授）、
丸山 文裕（広島大学名誉教授）、
川崎 成一（名古屋産業大学教授／東京大学大学院教育学研究科研究員）、
白川 優治（千葉大学大学院国際学術研究院教授）、
研究協力者：松宮 慎治（信州大学高等教育研究センター講師）、
橋本 侑樹（東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・
政策コース修士課程）

西井 泰彦（私学高等教育研究所主幹）

【調査概要】

1. 調査事項

- (1) 学費について
- (2) 奨学金について
- (3) その他

2. 調査対象 私立大学 610 校（大学院大学と今年度開設大学を除く）

3. 調査時期 2025 年 10 月 14 日～11 月 13 日

4. 回答締め切り 2025 年 11 月 13 日

5. 調査方法 オンライン調査

*本オンライン調査では、以下の機能はございません。何卒ご了承ください。

- 入力途中での一時保存
- 回答全体の印刷

6. 調査結果の利用

本調査の集計分析結果については、調査報告書のほか、本研究所の研究員等による web サイトでの公開、アルカディア学報（教育学術新聞）への掲載、学会等における研究成果の報告・発表を行います。公表の際には大学名等の個別情報が含まれる形での報告・発表は行いません。いただいた情報は厳重に管理して分析し、研究成果発表後 10 年の保存期間終了後に適切に廃棄します。

調査協力校に対しては、最終報告に先立ち、集計結果の概要を速報としてとりまとめて提供いたします。

7. 回答方法

次のアドレスからアクセスし、回答してください。

<https://jp.surveymonkey.com/r/HVH3B8K>

*調査票（PDF 版）と回答用アドレスは、私学高等教育研究所 web サイトの「お知らせ」（<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/news/>）に掲載の本調査に関するご案内からも、ご覧いただけます。

【アンケートに関するお問合せ】

研究員が常駐していないため、恐れ入りますが、

「私立大学の財務・財政に関する研究プロジェクト」まで、e-mail でお寄せ下さい。

プロジェクトリーダー 浦田広朗

E-mail : riihe.project@riihe.jp